

JPM日本中小型株ファンド

第 23 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年7月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本中小型株ファンド」は、去る7月18日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	主要投資対象である日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。 * 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 * ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	毎年1回（原則として7月15日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	税込み 分配	み 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	14,816	0	△12.4	21,641	△10.6	98.5	—	1,476
20期(2020年7月15日)	17,486	0	18.0	22,156	2.4	99.8	—	1,500
21期(2021年7月15日)	21,885	0	25.2	27,046	22.1	98.7	—	1,891
22期(2022年7月15日)	15,513	0	△29.1	26,642	△1.5	96.3	—	1,399
23期(2023年7月18日)	18,348	0	18.3	32,147	20.7	97.5	—	1,591

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年7月15日	円	%		%	%	%
7月末	15,513	—	26,642	—	96.3	—
8月末	16,222	4.6	27,411	2.9	95.6	—
9月末	16,579	6.9	27,982	5.0	96.5	—
10月末	15,813	1.9	26,630	△0.0	96.0	—
11月末	16,381	5.6	27,593	3.6	95.9	—
12月末	16,717	7.8	28,441	6.8	96.6	—
2023年1月末	15,735	1.4	27,236	2.2	96.6	—
2月末	16,351	5.4	28,212	5.9	96.2	—
3月末	16,451	6.0	28,677	7.6	97.1	—
4月末	16,593	7.0	29,067	9.1	97.7	—
5月末	16,808	8.3	29,874	12.1	97.0	—
6月末	17,142	10.5	30,514	14.5	99.0	—
7月末	18,375	18.4	32,420	21.7	98.7	—
(期末) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
	18,348	18.3	32,147	20.7	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

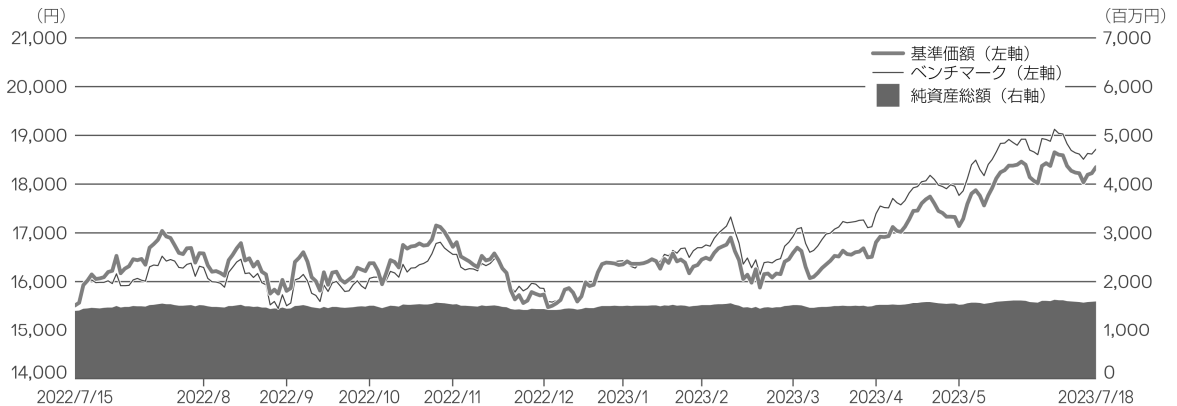
- ◆期首から2022年12月末にかけては、米国の物価上昇や金融引き締めの変向、日本銀行による12月の政策調整などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めの変向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しが続いたことなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

- 当ファンド: 基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は+18.3%となりました。
- 組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+20.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。構造的な成長が見込まれるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオなどの分野に加え、日本企業の収益に影響を及ぼす新興国の成長に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+20.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+20.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

半導体後工程装置であるダイサやグラインダを扱う「ディスコ」や、半導体パッケージ基板向け化学薬品の分野で世界的に高いシェアを誇る「メック」、焼肉やラーメンなどの外食チェーンを運営する「物語コーポレーション」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

FA(ファクトリーオートメーション)・金型部品の専門商社として世界的な拡大が期待できる「ミスミグループ本社」や、調剤薬局国内最大手の「アインホールディングス」、自動車や通信機器向け電子部品で成長が期待できる「太陽誘電」などの株価が低迷したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第23期
	2022年7月16日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,223

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 282	% 1.697	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(134)	(0.810)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(129)	(0.776)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.111)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(4)	(0.023)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.026	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	290	1.746	
期中の平均基準価額は、16,597円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

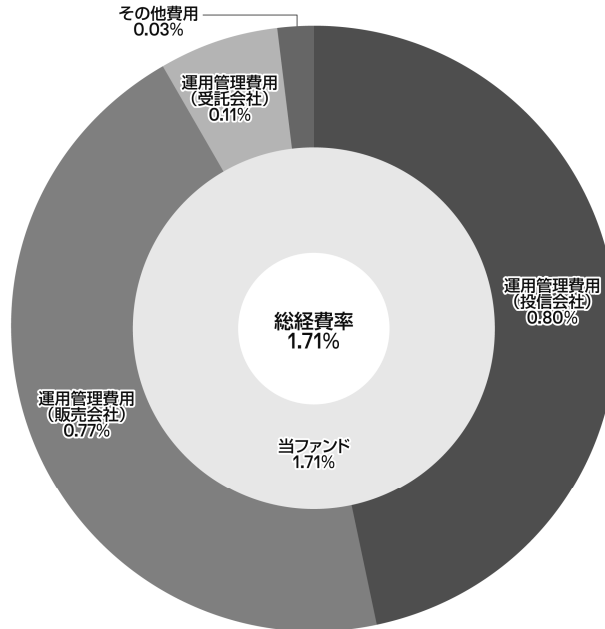
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 84,448	千円 185,899	千口 122,641	千円 273,714

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年7月16日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	2,537,978千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,410,348千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券		689,882	651,689	1,604,590

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	1,604,590	99.8%
コール・ローン等、その他	2,560	0.2
投資信託財産総額	1,607,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,607,150,726
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	1,604,590,778
未収入金	2,559,948
(B) 負債	15,608,765
未払解約金	2,559,948
未払信託報酬	12,880,504
その他未払費用	168,313
(C) 純資産総額(A-B)	1,591,541,961
元本	867,400,885
次期繰越損益金	724,141,076
(D) 受益権総口数	867,400,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,348円

<注記事項>

期首元本額	902,355,301円
期中追加設定元本額	112,327,050円
期中一部解約元本額	147,281,466円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	841,871円
未払委託者報酬	12,038,633円

○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	261,034,595
売買益	281,872,696
売買損	△ 20,838,101
(B) 信託報酬等	△ 25,856,226
(C) 当期損益金(A+B)	235,178,369
(D) 前期繰越損益金	△ 373,346
(E) 追加信託差損益金	489,336,053
(配当等相当額)	(1,105,473,457)
(売買損益相当額)	(△ 616,137,404)
(F) 計(C+D+E)	724,141,076
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	724,141,076
追加信託差損益金	489,336,053
(配当等相当額)	(1,105,774,316)
(売買損益相当額)	(△ 616,438,263)
分配準備積立金	474,920,840
繰越損益金	△ 240,115,817

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,433,213円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,105,774,316円)および分配準備積立金(448,487,627円)より分配対象収益は1,580,695,156円(10,000口当たり18,223円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,668,156円
委託者報酬	23,854,552円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2023年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年10月14日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド

第 23 期 運用報告書

(決算日: 2022年9月12日)
(計算期間: 2021年9月11日～2022年9月12日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
19期(2018年9月10日)	19,834	11.3	23,313	5.8	95.8	—	6,813
20期(2019年9月10日)	18,471	△ 6.9	21,381	△ 8.3	97.9	—	5,699
21期(2020年9月10日)	23,202	25.6	22,896	7.1	98.7	—	5,709
22期(2021年9月10日)	31,534	35.9	29,158	27.4	98.3	—	6,585
23期(2022年9月12日)	22,077	△30.0	28,147	△ 3.5	97.0	—	4,622

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2021年9月10日	31,534	—	29,158	—	98.3	—
9月末	29,918	△ 5.1	28,436	△ 2.5	98.8	—
10月末	29,582	△ 6.2	27,994	△ 4.0	97.2	—
11月末	28,609	△ 9.3	26,551	△ 8.9	97.6	—
12月末	27,307	△13.4	27,339	△ 6.2	96.5	—
2022年1月末	22,851	△27.5	25,934	△11.1	96.5	—
2月末	22,321	△29.2	26,226	△10.1	96.2	—
3月末	22,437	△28.8	26,966	△ 7.5	95.4	—
4月末	21,422	△32.1	26,360	△ 9.6	94.1	—
5月末	21,071	△33.2	26,592	△ 8.8	93.0	—
6月末	20,350	△35.5	26,487	△ 9.2	92.9	—
7月末	21,419	△32.1	27,392	△ 6.1	95.5	—
8月末	21,923	△30.5	27,962	△ 4.1	96.3	—
(期末) 2022年9月12日	22,077	△30.0	28,147	△ 3.5	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆9月の自民党総裁選において岸田氏が新総裁に選出され、その後の衆議院選挙にて自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されましたが、欧米における金融引き締めや新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒などを背景に、期首から12月末にかけて下落しました。
- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、多くの国の中央銀行が金融引き締めを加速したこと、円安進行などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まり、ボックス圏で推移し期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-30.0%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待できるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長などの分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

関東圏を中心にLPG・都市ガス・電気を販売する「日本瓦斯」、世界的な二酸化炭素削減の動きの中で鉄鋼業の高炉から電炉へのシフトの恩恵が期待される「大和工業」、ディスカウントストアを全国展開する「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

人手不足を背景に福利厚生サービスで高成長を続ける「ベネフィット・ワン」、法人向けに顧客データを管理するクラウドサービスを提供する「Sansan」、印刷や物流などの分野でインターネットサービスを提供する「ラクスル」などの株価が低迷したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となっています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいため、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。短期的なリスクに市場動向が左右される状況であり、長期的な視点が重要だと考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 7	% 0.028
(株 式)	(7)	(0.028)
(b) そ の 他 費 用	1	0.004
(そ の 他)	(1)	(0.004)
合 計	8	0.032
期中の平均基準価額は、24,100円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		591	1,501,621	898	1,433,607
		(76)	()		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,935,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,875,368千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

下記は、中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(2,093,941千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)			
コムシスホールディングス	—	16.3	43,243
ライト工業	92	92	177,468
日揮ホールディングス	—	36.7	72,262
化学 (20.9%)			
堺化学工業	9.4	—	—
日本酸素ホールディングス	49.7	49.7	127,679
三井化学	33.5	33.5	105,692
J S R	—	20.3	64,046
アイカ工業	22.2	28.8	93,024
扶桑化学工業	17.3	17.3	60,117
トリケミカル研究所	19.2	19.2	45,350
関西ベイント	26	26	57,044
ミルボン	8.2	17.8	113,386
ファンケル	22.6	—	—
メック	44.5	44.5	111,205
タカラバイオ	11.7	11.7	22,253
エフピコ	12.4	20.6	70,143
ニフコ	13.2	20.8	66,144
医薬品 (0.1%)			
ヘリオス	20.2	20.2	6,322
ベルセウスプロテオミクス	23.1	—	—
モダリス	7.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東海カーボン	29.5	38.4	39,283
ニッカトー	21.4	—	—
鉄鋼 (1.8%)			
大和工業	16.2	17	81,515
金属製品 (5.2%)			
SUMCO	37	37	72,298
三和ホールディングス	—	69.9	97,300
リンナイ	5.9	5.9	63,366
機械 (5.0%)			
三浦工業	27	27	79,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NITTOKU	21.8	—	—
ディスコ	3.1	3.1	108,190
ヒラノテクシード	10.5	10.5	20,107
日精エー・エス・ビー機械	6.9	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.2	3.2	16,832
月島機械	32.3	—	—
帝国電機製作所	39	—	—
電気機器 (5.3%)			
アンリツ	33.3	33.3	55,111
イリソ電子工業	21.8	5.4	22,329
カシオ計算機	—	36.7	49,728
太陽誘電	25.2	25.2	108,360
輸送用機器 (1.1%)			
スズキ	—	9.6	48,412
精密機器 (3.7%)			
島津製作所	25.2	7.9	32,627
トプコン	37.5	31.5	61,110
朝日インテック	29.1	29.1	73,390
その他製品 (0.7%)			
リンテック	13.9	13.9	32,748
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	28.5	—	—
陸運業 (1.9%)			
九州旅客鉄道	—	28.8	86,688
情報・通信業 (12.9%)			
SHIFT	—	1	20,720
GMOペイメントゲートウェイ	1.3	1.3	14,573
ラクス	—	39	64,467
ユーザベース	11.6	—	—
マネーフォワード	15.1	—	—
クリーマ	7.6	—	—
ブレイド	15.5	—	—
ヤブリ	8.7	—	—
Kaizen Platform	26.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Appier Group	42.7	—	—
スパイダープラス	40.1	—	—
ビジョナル	1.6	7.8	59,826
ラクスル	26.4	—	—
メルカリ	30.6	—	—
Sansan	16.4	—	—
BASE	41.8	—	—
メドレー	17.3	17.3	54,062
J TOWER	1.8	—	—
大塚商会	—	11.7	54,346
ネットワンシステムズ	18.6	24.6	74,169
GMOインターネットグループ	17.3	17.3	46,865
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17.1	15.5	96,875
カブコン	25.6	24.3	91,125
卸売業 (4.4%)			
アセンテック	12	—	—
アズワン	4.2	8.4	55,188
ミスミグループ本社	40.5	40.5	140,130
小売業 (11.6%)			
物語コーポレーション	20.4	10.9	77,608
コスモス薬品	—	5.4	78,300
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	40.5	40.5	105,502
日本瓦斯	45.4	45.4	98,109
丸井グループ	28.5	38.8	99,095
アインホールディングス	—	9	59,400
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
ウェルスナビ	16.2	16.2	30,051

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.1%)			
ライフネット生命保険	32.5	—	—
SOMPOホールディングス	—	8.9	54,379
T&Dホールディングス	—	26.9	40,484
その他金融業 (3.6%)			
三菱HCキャピタル	144.5	144.5	98,404
日本取引所グループ	—	31	64,945
不動産業 (1.6%)			
スター・マイカ・ホールディングス	45.6	45.6	70,771
サービス業 (10.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	24.6	43,222
ベネフィット・ワン	45.2	36.2	76,888
インフォマート	65	32.5	14,397
リソー教育	79.7	125.8	40,507
サイバーエージェント	61.4	9.6	12,921
弁護士ドットコム	10.9	—	—
アトラエ	40.4	25.4	40,817
LITALICO	23.4	21.8	62,914
アドバンテッジリスクマネジメント	42.3	—	—
東洋	63.2	59.7	71,580
TREホールディングス	—	35.4	61,489
ダイセキ	—	5.1	22,873
合 計	株 数 ・ 金 額 2,146	1,916	4,481,739
	銘柄数 < 比率 > 78	69	< 97.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,481,739	% 96.4
コール・ローン等、その他	168,357	3.6
投資信託財産総額	4,650,096	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,650,096,250
コール・ローン等	152,547,304
株式(評価額)	4,481,739,700
未収入金	13,874,437
未収配当金	1,934,809
(B) 負債	27,394,481
未払金	17,750,314
未払解約金	9,644,167
(C) 純資産総額(A-B)	4,622,701,769
元本	2,093,941,540
次期繰越損益金	2,528,760,229
(D) 受益権総口数	2,093,941,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,077円

<注記事項>

期首元本額	2,088,497,699円
期中追加設定元本額	418,144,800円
期中一部解約元本額	412,700,959円

元本の内訳

JPM中小型株・アクティブ・オープン	1,406,577,569円
JPM日本中小型株ファンド	687,363,971円

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,896,172
受取配当金	73,890,679
その他収益金	5,493
(B) 有価証券売買損益	△2,057,863,140
売買益	157,339,042
売買損	△2,215,202,182
(C) その他費用等	△ 202,434
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,984,169,402
(E) 前期繰越損益金	4,497,430,456
(F) 追加信託差損益金	604,707,520
(G) 解約差損益金	△ 589,208,345
(H) 計(D+E+F+G)	2,528,760,229
次期繰越損益金(H)	2,528,760,229

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2021年10月15日付で、東京証券取引所の市場再編に伴う投資対象市場の名称変更が、2022年4月4日に予定されている旨の信託約款の変更を行っております。